

Financial Data

第一勧業銀行の決算データファイル 連結

連結決算データファイル

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)の監査証明を受けています。

(単位:百万円)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	2,571,857	2,459,166	1,964,364
コールローン及び買入手形	105,096	162,821	201,940
買入金銭債権	85,978	249,080	364,098
特定取引資産	2,404,140	3,620,839	4,288,821
金銭の信託	264,068	197,870	342,885
有価証券	6,081,939	6,691,187	6,999,128
貸出金	34,024,241	32,920,310	31,883,689
外国為替	339,946	295,806	323,523
その他資産	5,318,225	2,805,492	3,447,431
動産不動産	831,833	823,734	797,502
繰延税金資産	648,992	566,190	541,882
連結調整勘定	—	30,846	23,720
支払承諾見返	2,214,124	2,039,731	2,307,950
貸倒引当金	/	863,510	652,175
投資損失引当金	/	1,040	1,082
資産の部合計	54,890,444	51,998,527	52,833,682
負債の部			
預金	29,971,131	29,129,050	30,193,291
譲渡性預金	5,597,784	6,157,553	4,094,768
コールマネー及び売渡手形	3,055,931	2,334,572	4,023,039
コマーシャル・ペーパー	146,236	154,357	638,986
特定取引負債	1,535,221	1,352,111	1,355,273
借入金	1,214,358	1,160,397	1,138,405
外国為替	222,379	125,370	158,814
社債	767,390	821,522	797,523
転換社債	7,120	—	—
その他負債	6,366,922	5,836,599	5,294,758
貸倒引当金	1,049,708	/	/
退職給与引当金	2,157	40,565	/
退職給付引当金	/	/	3,078
債権売却損失引当金	94,880	142,483	113,485
特別法上の引当金	12	506	490
繰延税金負債	562	460	630
再評価に係る繰延税金負債	230,712	213,079	203,672
支払承諾	2,214,124	2,039,731	2,307,950
負債の部合計	52,476,636	49,508,362	50,324,170
少数株主持分	10,732	33,989	47,069
資本の部			
資本金	857,760	858,784	858,784
資本準備金	746,156	747,181	747,181
再評価差額金	319,651	331,209	322,996
連結剰余金	479,566	519,031	563,305
為替換算調整勘定	/	/	29,825
小計	2,403,134	2,456,206	2,462,443
自己株式	15	9	—
子会社の所有する親会社株式	44	21	—
資本の部合計	2,403,075	2,456,175	2,462,443
負債、少数株主持分及び資本の部合計	54,890,444	51,998,527	52,833,682

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	2,086,097	1,862,314	1,545,917
資金運用収益	1,559,357	1,105,177	975,569
貸出金利息	1,185,414	776,745	796,103
有価証券利息配当金	128,183	103,736	100,189
コールローン利息及び買入手形利息	8,048	4,783	7,216
預け金利息	85,595	35,968	44,697
その他の受入利息	152,115	183,943	27,362
役務取引等収益	150,915	152,644	164,840
特定取引収益	20,179	24,694	50,054
その他業務収益	165,276	104,785	89,572
その他経常収益	190,367	475,011	265,880
経常費用	2,693,903	1,678,757	1,394,333
資金調達費用	888,377	502,117	445,250
預金利息	398,012	216,173	228,941
譲渡性預金利息	47,802	14,424	20,583
コールマネー利息及び売渡手形利息	30,579	12,232	17,476
コマーシャル・ペーパー利息	46,633	3,512	3,579
借入金利息	38,861	33,426	32,654
社債利息	98,923	19,219	21,298
転換社債利息	241	109	—
その他の支払利息	227,324	203,017	120,715
役務取引等費用	20,768	30,483	27,044
特定取引費用	7,411	1,687	—
その他業務費用	85,916	47,701	49,530
営業経費	554,173	467,042	459,688
その他経常費用	1,137,255	629,724	412,818
貸倒引当金繰入額	499,757	70,583	134,340
債権売却損失引当金繰入額	49,592	69,917	28,735
その他の経常費用	587,905	489,223	249,742
経常利益(は経常損失)	607,806	183,556	151,584
特別利益	57,500	149,167	95,035
動産不動産処分益	57,019	1,233	391
償却債権取立益	173	232	286
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	307	/	/
金融先物取引責任準備金取崩額	—	25	0
証券取引責任準備金取崩額	—	—	30
その他の特別利益	—	147,674	94,326
特別損失	107,247	152,390	117,368
動産不動産処分損	3,764	12,937	21,450
金融先物取引責任準備金繰入額	1	0	—
証券取引責任準備金繰入額	1	4	2
その他の特別損失	103,480	139,447	95,915
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	657,553	180,333	129,251
法人税、住民税及び事業税	16,600	44,868	26,123
法人税等調整額	236,879	80,394	17,188
少数株主利益(は少数株主損失)	8,016	15,775	1,093
当期純利益(は当期純損失)	445,289	70,846	84,846

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	936,253	479,566	519,031
その他の剰余金期首残高	835,765	/	/
利益準備金期首残高	100,487	/	/
連結剰余金増加高	2,238	3,716	10,715
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	2,139	—	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	98	—	—
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	—	50	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	—	3,665	10,715
連結剰余金減少高	13,636	35,097	51,286
配当金	13,636	35,097	51,286
当期純利益(は当期純損失)	445,289	70,846	84,846
連結剰余金期末残高	479,566	519,031	563,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,333	129,251
減価償却費	18,353	20,510
連結調整勘定償却額	98	2,951
持分法による投資損益()	2,201	15,458
貸倒引当金の増加額	191,460	216,678
投資損失引当金の増加額	1,040	1,955
債権売却損失引当金の増加額	47,603	28,998
退職給与引当金の増加額	37,594	40,562
退職給付引当金の増加額	/	2,966
資金運用収益	1,105,177	975,569
資金調達費用	502,117	445,250
有価証券関係損益()	336,322	192,435
金銭の信託の運用損益()	228	8,855
為替差損益()	110,746	108,748
動産不動産処分損益()	11,704	21,059
退職給付信託設定関係損益()	/	38,505
特定取引資産の純増()減	1,113,991	648,320
特定取引負債の純増減()	211,359	30,767
貸出金の純増()減	875,312	1,701,366
預金の純増減()	726,633	353,174
譲渡性預金の純増減()	552,481	2,090,777
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	33,088	153,986
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	69,823	87,936
コールローン等の純増()減	232,940	157,062
債券借入取引担保金の純増()減	1,209,323	363,664
コールマネー等の純増減()	698,927	1,664,717
コマースナル・ペーパーの純増減()	13,898	487,149
債券貸付取引担保金の純増減()	256,703	770,158
外国為替(資産)の純増()減	41,945	9,990
外国為替(負債)の純増減()	96,501	24,771
普通社債の発行・償還による純増減()	40,934	92,288
資金運用による収入	1,150,321	993,643
資金調達による支出	561,377	455,995
その他	532,568	54,914
小計	265,685	369,511
法人税等の支払額	16,058	25,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,627	394,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券等の取得による支出	7,170,912	12,671,559
有価証券等の売却による収入	5,975,854	11,843,267
有価証券等の償還による収入	820,235	929,874
金銭の信託の増加による支出	4,100	251,588
金銭の信託の減少による収入	94,479	103,040
動産不動産の取得による支出	26,714	32,789
動産不動産の売却による収入	21,965	16,254
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,769	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,285
その他	10,135	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,096	55,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	18,000	2,028
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	107,200	144,300
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	3,608	175,673
配当金支払額	35,097	51,286
少数株主への配当金支払額	8	6
その他	28	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,512	83,762
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	3,359
V 現金及び現金同等物の増加額	2,029	530,173
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,483,811	1,481,782
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,139
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	—	77
IX 現金及び現金同等物の期末残高	1,481,782	952,671

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- | | |
|---|--|
| <p>(1) 連結子会社 42社</p> <p>主要な会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
Mizuho Bank Nederland N.V.
Chekiang First Bank Ltd. 他39社</p> <p>なお、Miracle Funding Corporationは、設立により当連結会計年度から連結しています。</p> <p>また、第一勧業証券株式会社、Dai-ichi Kangyo Bank (Schweiz) AG他7社は、合併・清算等により除外しています。</p> | <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主要な会社名 ONKD, Inc.</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。</p> |
|---|--|

持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 持分法適用の関連会社 23社</p> <p>主要な会社名 The CIT Group, Inc.
みずほ信託銀行株式会社 他21社</p> <p>なお、みずほ証券株式会社、Mizuho Bank (Switzerland) Ltd.他9社は、合併・設立により当連結会計年度から持分法を適用しています。</p> <p>また、第一勧業ジェーピーモルガン投信株式会社他1社は、清算により除外しています。</p> | <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p>主要な会社名 ONKD, Inc.
ALCD Corporation</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社</p> <p>主要な会社名 Asian-American Merchant Bank Ltd.
Valley Forge Convention Center, Inc.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。</p> |
|---|---|

連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。

12月末日	24社
3月末日	17社
6月末日	1社

6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

会計処理基準に関する事項

- | | |
|---|--|
| <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>なお、満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ) 動産不動産</p> <p>当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しています。</p> |
|---|--|

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物:3～47年

動産:3～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

(ロ)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しています。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,047,412百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6)投資損失引当金の計上基準

有価証券投資に対する損失に備えるため、発行体の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しています。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(177,746百万円)については、退職給付信託の設定により71,904百万円を一時費用処理

し、残額の105,841百万円については、主として5年による按分額を費用処理しています。

(8)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金6百万円及び証券取引責任準備金483百万円であり、次のとおり計上しています。

(イ)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(ロ)証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、外国法人に対する出資(但し、外貨にて調達したものを除く)、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定められた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定められた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(11)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。このうち「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第15号)」に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理に基づくものは、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っています。

(13)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

連結調整勘定の償却に関する事項

みずほインベスターズ証券株式会社(旧社名 勸角証券株式会社)に係る連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っています。

その他の連結調整勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しています。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金です。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は4,621百万円増加し、税金等調整前当期純利益は16,585百万円減少しています。

また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しています。この結果、税金等調整前当期純利益は38,505百万円増加しています。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

また、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しています。

(金融商品会計)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、金銭の信託の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,538百万円増加しています。

また、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しています。

2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による

経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法による場合と比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ56,817百万円減少しています。

3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、従来売買処理していた現先取引について、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理をするよう、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、当連結会計年度末には「買現先勘定」及び「売現先勘定」の計上はありません。

4. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度よりその種類ごとに「有価証券」中の国債、地方債等に計上することとしています。なお、当連結会計年度末については、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しています。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

(その他有価証券の時価評価)

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりです。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。

なお、「金銭の信託」については、該当ありません。

連結貸借対照表計上額	6,294,357百万円
時価	6,207,184百万円
差額	87,172百万円
繰延税金資産相当額	33,520百万円
少数株主持分相当額()	81百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	110百万円
その他有価証券評価差額金相当額	53,622百万円

注記事項

連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式373,736百万円を含んでいます。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計819,874百万円含まれています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は217,557百万円、延滞債権額は953,114百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)(うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33,616百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は520,448百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,724,737百万円です。

(東京都の外形標準課税に係る事業税)

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しています。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として8,821百万円計上しています。

なお、上記3～6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形の額面金額は、840,411百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金	1,761百万円
特定取引資産	493,246百万円
有価証券	1,678,549百万円
貸出金	1,382,986百万円
外国為替	5,485百万円
その他資産	6,023百万円

担保資産に対応する債務

預金	87,206百万円
コールマネー及び売渡手形	1,409,663百万円
特定取引負債	6,044百万円
借入金	22,140百万円
外国為替	17,469百万円
その他負債	1,765百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として7,593百万円を差し入れています。また、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金3,734百万円、特定取引資産1,515百万円、有価証券1,121,588百万円及び貸出金285,333百万円、その他資産40,214百万円を差し入れています。

また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は51,225百万円、その他資産(上記を除く)のうち先物取引差入証拠金は1,463百万円、債券貸借取引差入担保金は1,283,466百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,592,607百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが11,094,852百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他の資産に含めて計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は211,163百万円、繰延ヘッジ利益の総額は94,267百万円です。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第

34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 113,145百万円

なお、一部の海外子会社においても当行と同様の取扱いを行っています。

12. 動産不動産の減価償却累計額は287,991百万円です。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金971,500百万円が含まれています。
14. 社債には、劣後特約付社債780,131百万円が含まれています。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益118,742百万円、期首日から6ヵ月経過後に資産を退職給付信託に抛出したことによる退職給付信託設定益67,279百万円及び連結子会社の戻し保証料の支払形態変更に伴うもの14,705百万円(当中間期ではその他特別利益に計上)が含まれています。
2. その他経常費用には、貸出金償却153,869百万円を含んでいます。

3. その他の特別利益は、株式等売却益51,196百万円、及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一時費用処理のために設定した退職給付信託設定益43,129百万円です。
4. その他の特別損失は、退職給付信託設定による会計基準変更時差異の一時費用処理額71,904百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額(主に5年による按分額)21,206百万円、株式譲渡損2,804百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年3月31日現在

現金預け金勘定	1,964,364百万円
定期預け金	792,739百万円
その他	218,954百万円
現金及び現金同等物	952,671百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	56,707	1,323	58,030
減価償却累計額相当額	30,067	667	30,735
年度末残高相当額	26,640	655	27,295

未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
年度末残高相当額	7,927	32,208	40,136

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

支払リース料	8,409
減価償却費相当額	9,820
支払利息相当額	1,057

減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

(2) 貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	2,533	7,454	9,987

(2) 貸手側

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	8	-	8

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行においては退職給付信託を設定しています。

当行では、昭和47年2月より、退職金制度の一部について調整年金制度を採用しており、段階的に移行を行っています。

なお、厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、当行連結子会社の掛金拠出割合に基づく平成13年3月31日現在の年金資産残高は12,064百万円です。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	平成12年度
退職給付債務 (A)	614,338
年金資産 (B)	543,935
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	70,402
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	84,635
未認識数理計算上の差異 (E)	64,002
未認識過去勤務債務 (F)	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	78,235
前払年金費用 (H)	81,510
その他負債 (I)	196
退職給付引当金 (J)=(G)-(H)-(I)	3,078

注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	平成12年度
勤務費用	15,001
利息費用	21,248
期待運用収益	16,192
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
会計基準変更時差異の費用処理額	93,110
その他	352
退職給付費用	113,521

注)1.当連結会計年度の中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時に時価に相当する期首退職給付債務を一時費用処理した額71,904百万円を含んでいます。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

3.その他は、連結子会社の日本証券業厚生年金基金に係るものであり、同基金は総合型基金のため、退職給付債務の計算は行わず掛金を費用計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成12年度
(1) 割引率	3.00%~3.50%
(2) 期待運用収益率	1.40%~3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(当行では、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務の一部を一時費用処理しています。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	421,554百万円
繰越欠損金	75,407百万円
有価証券償却	55,683百万円
債権売却損失引当金	44,111百万円
有価証券(退職給付信託拠出分)	37,687百万円
その他	46,356百万円
繰延税金資産小計	680,801百万円
評価引当額	107,125百万円
繰延税金資産合計	573,676百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	31,717百万円
その他	707百万円
繰延税金負債合計	32,424百万円
繰延税金資産の純額	541,251百万円

なお、平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

繰延税金資産	541,882百万円
繰延税金負債	630百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.8%
(調整)	
「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」による影響	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0
海外店所得に対する事業税非課税の影響	0.4
その他	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当行の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.3%から38.8%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額は6,580百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は2,558百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しています。

重要な後発事象

関連会社The CIT Group, Inc.株式の売却について

当行は関連会社であるThe CIT Group, Inc.のすべての株式について、TYCO ACQUISITION CORP. XIX (NV) に売却する契約を平成13年3月12日(米国時間)に締結し、同6月1日(米国時間)に一連の手続きを終了しました。売却の内容は以下のとおりです。

1. 対象株式	The CIT Group, Inc.普通株式
2. 株数	71百万株
3. 売却益	858百万米ドル
4. 売却価額	2,486百万米ドル

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,361,899	402,727	102,935	218,535	2,086,097	—	2,086,097
(2) セグメント間の内部経常収益	204,682	93,874	20,324	33,382	352,264	(352,264)	—
計	1,566,582	496,602	123,259	251,917	2,438,362	(352,264)	2,086,097
経常費用	2,200,423	447,721	136,066	251,516	3,035,727	(341,823)	2,693,903
経常利益(は経常損失)	633,840	48,881	12,806	401	597,364	(10,441)	607,806
II 資産							
	50,936,399	3,501,804	1,407,863	4,905,947	60,752,015	(5,861,570)	54,890,444

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,589,104	89,961	62,632	120,616	1,862,314	—	1,862,314
(2) セグメント間の内部経常収益	60,086	26,394	6,217	42,915	135,613	(135,613)	—
計	1,649,190	116,355	68,849	163,531	1,997,928	(135,613)	1,862,314
経常費用	1,498,214	89,064	70,640	138,689	1,796,609	(117,852)	1,678,757
経常利益(は経常損失)	150,976	27,291	1,790	24,842	201,318	(17,761)	183,556
II 資産							
	48,288,809	2,701,331	1,397,639	2,858,886	55,246,667	(3,248,139)	51,998,527

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,178,791	157,436	82,356	127,333	1,545,917	—	1,545,917
(2)セグメント間の内部経常収益	60,356	13,464	8,215	45,441	127,477	(127,477)	—
計	1,239,148	170,900	90,571	172,775	1,673,395	(127,477)	1,545,917
経常費用	1,131,429	153,796	74,403	136,416	1,496,045	(101,712)	1,394,333
経常利益	107,719	17,103	16,168	36,358	177,349	(25,765)	151,584
II 資産	48,018,442	2,860,655	1,180,223	2,711,323	54,770,645	(1,936,962)	52,833,682

注) 1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。

2. 米州には米国、カナダ等が属しています。欧州には英国、ドイツ等が属しています。アジア・オセアニアには香港、シンガポール等が属しています。

3. 会計処理基準等の変更

(1)退職給付に係る会計基準

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、日本について経常費用は4,621百万円減少し、経常利益は同額増加しています。

(2)金融商品に係る会計基準

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は日本について33,107百万円増加、米州について3百万円減少、欧州について322百万円増加、アジア・オセアニアについて111百万円増加しています。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成10年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	900,739	2,086,097	43.1%
	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	273,210	1,862,314	14.6%
平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	367,126	1,545,917	23.7%

注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載していましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、前連結会計年度からは海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収益	8,427	3,019	395	11,051	7,080	3,556	882	9,755
資金調達費用	2,907	2,485	395	4,997	2,373	2,933	882	4,424
資金運用収支	5,519	534	—	6,054	4,707	623	—	5,331
役務取引等収益	1,490	196	160	1,526	1,458	226	36	1,648
役務取引等費用	392	57	145	304	275	31	36	270
役務取引等収支	1,097	139	15	1,221	1,183	194	0	1,377
特定取引収益	232	23	9	246	434	68	3	500
特定取引費用	16	10	9	16	0	3	3	—
特定取引収支	216	13	—	230	434	65	—	500
その他業務収益	995	52	0	1,047	830	69	4	895
その他業務費用	476	0	—	477	497	2	4	495
その他業務収支	519	51	0	570	333	67	—	400

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。

「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成11年度				平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
資金運用勘定	平均残高	369,748	63,981	25,909	407,821	356,304	49,357	354	405,307
	利息	8,427	3,019	395	11,051	7,080	3,556	882	9,755
	利回り	2.27	4.72	/	2.70	1.98	7.20	/	2.40
うち貸出金	平均残高	287,114	51,730	10,772	328,072	280,179	38,679	13	318,845
	利息	5,744	2,251	229	7,767	5,585	2,379	4	7,961
	利回り	2.00	4.35	/	2.36	1.99	6.15	/	2.49
有価証券	平均残高	61,256	1,955	33	63,178	65,782	1,798	-	67,580
	利息	926	112	1	1,037	894	107	-	1,001
	利回り	1.51	5.74	/	1.64	1.35	5.97	/	1.48
コールローン 及び買入手形	平均残高	937	1,840	1,142	1,634	1,603	804	-	2,408
	利息	17	85	55	47	26	45	-	72
	利回り	1.84	4.67	/	2.92	1.65	5.66	/	2.99
預け金	平均残高	5,213	7,012	2,022	10,203	5,667	6,374	186	11,855
	利息	133	299	73	359	105	347	6	446
	利回り	2.55	4.27	/	3.52	1.86	5.45	/	3.77
資金調達勘定	平均残高	366,741	62,217	25,858	403,100	346,929	44,806	668	391,067
	利息	2,907	2,485	395	4,997	2,373	2,933	882	4,424
	利回り	0.79	3.99	/	1.23	0.68	6.54	/	1.13
うち預金	平均残高	282,774	29,446	2,087	310,132	266,644	32,429	196	298,878
	利息	1,194	1,040	73	2,161	1,067	1,228	6	2,289
	利回り	0.42	3.53	/	0.69	0.40	3.78	/	0.76
譲渡性預金	平均残高	41,349	1,506	3	42,853	36,491	1,697	-	38,189
	利息	57	86	0	144	95	109	-	205
	利回り	0.14	5.73	/	0.33	0.26	6.47	/	0.53
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	21,388	1,793	1,142	22,039	29,695	539	-	30,235
	利息	110	66	55	122	156	18	-	174
	利回り	0.51	3.73	/	0.55	0.52	3.43	/	0.57
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	1,020	578	0	1,599	2,329	426	-	2,756
	利息	2	32	0	35	9	25	-	35
	利回り	0.27	5.59	/	2.19	0.42	6.04	/	1.29
借入金	平均残高	14,207	8,709	10,772	12,144	10,926	631	13	11,544
	利息	320	242	229	334	286	44	4	326
	利回り	2.25	2.78	/	2.75	2.62	7.04	/	2.82

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しています。

4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(8) 役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
役務取引等収益	1,490	196	160	1,526	1,458	226	36	1,648
うち預金・貸出業務	92	66	1	157	105	106	—	212
為替業務	560	11	16	555	565	13	0	579
証券関連業務	417	31	50	398	393	35	15	413
代理業務	146	0	0	146	143	0	—	144
保護預り・貸金庫業務	31	0	1	30	31	0	—	31
保証業務	149	24	51	122	103	28	0	131
役務取引等費用	392	57	145	304	275	31	36	270
うち為替業務	135	0	16	119	121	0	0	121

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引収益	232	23	9	246	434	68	3	500
うち商品有価証券収益	31	18	—	50	73	0	—	73
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	13	0	13
特定金融派生商品収益	186	5	—	191	341	55	—	397
その他の特定取引収益	14	—	9	5	19	—	3	16
特定取引費用	16	10	9	16	0	3	3	—
うち特定取引有価証券費用	16	0	—	16	0	—	0	—
その他の特定取引費用	—	9	9	—	—	3	3	—

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引資産	34,442	3,072	1,307	36,208	42,101	1,558	772	42,888
うち商品有価証券	21,774	577	—	22,351	21,073	2	—	21,075
商品有価証券派生商品	35	0	—	35	1	—	—	1
特定取引有価証券派生商品	2	0	—	3	0	2	—	2
特定金融派生商品	6,328	2,495	1,307	7,515	11,699	1,554	772	12,480
その他の特定取引資産	6,302	—	—	6,302	9,326	—	—	9,326
特定取引負債	11,849	2,978	1,307	13,521	12,466	1,858	772	13,552
うち売付商品債券	5,910	279	—	6,190	1,467	—	—	1,467
商品有価証券派生商品	38	—	—	38	1	—	—	1
特定取引有価証券派生商品	0	1	—	1	—	1	—	1
特定金融派生商品	5,900	2,697	1,307	7,290	10,997	1,857	772	12,082

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

預金

(11) 預金の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度				平成12年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	113,120	1,793	1,184	113,728	121,222	2,005	0	123,228
定期性預金	133,039	27,150	1,435	158,754	133,281	29,229	86	162,424
その他	18,447	373	13	18,807	15,804	494	18	16,280
小計	264,606	29,317	2,633	291,290	270,308	31,728	104	301,932
譲渡性預金	59,878	1,857	160	61,575	39,745	1,201	-	40,947
合計	324,484	31,175	2,793	352,866	310,054	32,930	104	342,880

- 注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
 3. 定期性預金は定期預金と定期積金です。
 4. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

貸出

(12) 貸出金の業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	292,509	100.00	281,613	100.00
製造業	47,449	16.22	46,171	16.39
農業	561	0.19	581	0.21
林業	10	0.01	10	0.01
漁業	46	0.02	49	0.02
鉱業	244	0.08	191	0.07
建設業	14,161	4.84	13,235	4.70
電気・ガス・熱供給・水道業	2,313	0.79	2,106	0.75
運輸・通信業	12,038	4.12	13,976	4.96
卸売・小売業、飲食店	57,357	19.61	55,031	19.54
金融・保険業	21,691	7.42	19,879	7.06
不動産業	34,988	11.96	34,765	12.34
サービス業	38,360	13.11	33,167	11.78
地方公共団体	1,294	0.44	903	0.32
その他	61,990	21.19	61,541	21.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	36,693	100.00	37,223	100.00
政府等	3,013	8.21	1,106	2.97
金融機関	2,281	6.22	1,596	4.29
その他	31,398	85.57	34,520	92.74
合計	329,203	/	318,836	/

- 注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

(13) 外国政府等向け債権残高

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度
インドネシア共和国	836	823
その他3か国(平成11年度は4か国)	4	4
合計	840	827
(資産の総額に対する割合)	(0.16%)	(0.15%)

注)「外国政府等向け債権残高」とは、「金融検査マニュアル」等の基準に従い、決算時に引当を行っている「特定海外債権引当勘定」繰入額算出にあたり、対象債権としている債権残高(対象国別)です。

証券

(14) 有価証券の種類別残高(未残)

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	23,756	—	23,756	26,975	—	26,975
地方債	1,699	—	1,699	1,651	—	1,651
社債	3,189	—	3,189	2,806	—	2,806
株式	29,508	—	29,508	26,939	—	26,939
その他の証券	6,892	1,864	8,756	10,076	1,542	11,618
貸付有価証券	0	—	0	/	/	/
合計	65,047	1,864	66,911	68,448	1,542	69,991

注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2.「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、当連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

時価情報

(15) 有価証券および金銭の信託の時価等(平成12年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金およびコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、98ページに記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,040,292	1,791

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,439,357	2,348,362	90,995	298,342	389,337
債券	2,946,562	2,951,225	4,662	11,711	7,049
国債	2,697,541	2,694,889	2,652	4,397	7,049
地方債	115,787	119,240	3,452	3,452	0
社債	133,234	137,095	3,861	3,861	-
その他	908,436	907,596	839	13,171	14,010
合計	6,294,357	6,207,184	87,172	323,225	410,397

注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,838,695	229,861	19,742

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,958
非上場外国証券	68,560
非公募債券	196,759

(G) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,157,734	881,182	1,084,402	2
国債	1,089,756	691,360	916,423	—
地方債	12,914	39,544	112,655	—
社債	55,063	150,276	55,323	2
その他	284,708	159,793	420,506	58,075
合計	1,442,443	1,040,976	1,504,908	58,077

金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	342,885	15,090

(I) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券およびその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	87,172
その他有価証券	87,172
その他の金銭の信託	-
(+ 繰延税金資産相当額)	33,520
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	53,652
(-) 少数株主持分相当額	81
(+ 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分 [※] 相当額)	110
その他有価証券評価差額金相当額	53,622

「親会社持分」とは、当行および当行の連結子会社の持分です。

(16) 有価証券および金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,354,068	1,318,593	35,475	7,164	42,639
株式	2,734,478	3,341,520	607,042	927,154	320,112
その他	526,952	523,426	3,525	14,675	18,200
合計	4,615,499	5,183,540	568,041	948,993	380,952

- 注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。
 なお、上記債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	1,306,730	1,297,526	9,204	2,292	11,497
株式	35,906	67,049	31,142	35,846	4,703
その他	209,102	202,119	6,982	769	7,752
合計	1,551,739	1,566,695	14,955	38,909	23,953

- 注) 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成11年度
有価証券 債券	203,815
株式	180,509
その他	139,624

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここで記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

	平成11年度				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	173,770	175,699	1,928	2,006	77

- 注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 (1) 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
 (2) 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(17) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年度)

取引の内容

主に以下のデリバティブ取引を行っています。

- (1) 金利関連取引: 金利先物、金利オプション、金利先渡取引 (FRA)、金利スワップ、キャップ・フロアー
- (2) 通貨関連取引: 通貨スワップ、先物為替予約取引、通貨オプション

(3) 株式関連取引: 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション

(4) 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

利用目的

「お客様の多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しています。「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」を目的とした取引については、預金・貸出金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理

する「マクロヘッジ」を実施しており、主として金利スワップ取引を手段としています。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計の適用にあたっては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段であるデリバティブの金利リスクが収まっていることを定期的に検証することによりヘッジの有効性を確認しています。

取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っています。

(1) お客様の多様なニーズへの対応」

お客様のニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品、商品の内容や内在するリスクについて十分説明し、ご理解をいただいた上で、提供しています。

(2) 保有する資産・負債に係わるリスクコントロール (ALM: Asset Liability Management)」

定期的に、「ALM・マーケットリスク管理委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めています。

(3) トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っています。

リスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりです。

- (1) 信用リスク: 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- (2) 市場リスク: 金利、有価証券等の価格、為替等市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

(3) 市場流動性リスク: 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

リスク管理体制

(1) 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しています。また、信用リスク管理に関する経営委員会として「信用リスク管理委員会」を設置し、当行の与信業務に関する基本方針や信用リスクの管理方針の協議を行っています。リスク管理担当役員が所管する融資企画室にて、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

自己資本比率(国際統一基準)の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額(与信相当額)は9,117億円です。

(2) 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、コーポレート部門に全行的な市場リスク管理を行う専門部署として統合リスク管理室を設置しています。

当行及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っています。

市場リスク管理等について総合的に協議・調整を行う経営委員会としてALM・マーケットリスク管理委員会を設置し、同委員会において、ALMに関する事項、市場リスク管理に関する事項の協議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っています。

報告体制については、各拠点のリスク管理部署より統合リスク管理室に必要なデータの供給を受け、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で経営や関係部署に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しています。

トレーディング業務にかかるVARは以下のとおりです。

(a) VARの範囲、前提等

- ・信頼水準:片側(one-tailed)99.0%(両側98%)
- ・保有期間:1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間:

1年(265営業日264リターン)

(b) 対象期間中のVARの実績

- ・最大値:32億円
- ・平均値:15億円

注)VAR(バリュー・アット・リスク)とは、市場の動きに対し、一定期間・一定確率の下で保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は一定期間・一定確率の設定、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。なお、上記の数値には商品有価証券等のオンバランス取引を含んでいます。また、トレーディング業務を行う連結子会社を含む計数となっています。

信用リスク相当額	(単位:億円)
種類	平成12年度
金利スワップ	15,143
通貨スワップ	2,077
先物外国為替取引	7,036
金利オプション(買)	191
通貨オプション(買)	353
その他の金融派生商品	10
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	15,695
合計	9,117

注)上記は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく信用リスク相当額です。

(18) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	688,471	104,360	1,748	1,748
		買建	1,686,217	276,581	2,307	2,307
	金利オプション	売建	536,923	8,068	1,121	783
		買建	559,371	—	1,269	866
店頭	金利先渡契約	売建	666,847	5,330	420	420
		買建	799,432	82,084	1,140	1,140
	金利スワップ	受取固定・支払変動	48,820,431	19,181,869	1,218,104	1,218,104
		受取変動・支払固定	50,173,734	20,466,166	1,174,173	1,174,173
		受取変動・支払変動	2,407,659	1,297,890	443	443
		受取固定・支払固定	128,640	124,345	1,795	1,795
	キャップ・フロアー等	売建	2,632,655	1,964,187	9,053	9,053
		買建	1,854,563	1,280,570	8,955	8,955
合計			/	/	/	45,107

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		2,906,808	2,139,290	4,380	4,660

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注2.の取引は、上記記載から除いています。
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度		
			契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			418,627	4,691	5,493

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度
			契約額等
店頭	為替予約	売建	5,493,476
		買建	9,194,770
	通貨オプション	売建	661,680
		買建	639,128

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数	売建	-	-	-	-
	オプション	買建	35	-	0	0
合計			/	/	/	0

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

(D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	55,939	-	14	14
		買建	83,897	-	170	170
	オプション	売建	19,032	-	65	1
		買建	84,061	-	178	3
店頭	債券店頭	売建	70,399	-	111	60
	オプション	買建	50,000	-	37	37
合計			/	/	/	166

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(E) 商品関連取引

ヘッジ会計を適用している取引以外については、該当ありません。

(F) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(19) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成11年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	368,048	—	367,933	115
		買建	375,722	—	375,706	16
店頭	金利先渡契約	売建	68	—	68	0
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,661,033	1,517,988	23,244	23,244
		受取変動・支払固定	4,956,297	3,076,656	63,725	63,725
		受取変動・支払変動	115,821	94,796	707	707
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	キャップ、フロアー、スワップション等	売建	35,856 (164)	4,533	267	103
		買建	26,819 (167)	12,378	80	87
合計			/	/	/	39,864

注) 1. 時価の算定:取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 金利スワップの時価および評価損益については、経過利息を連結損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成11年度		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	1,878,703	1,877,509	
		買建	3,763,929	3,762,927	
	金利オプション	売建	コール	89,283 (61)	32
			プット	55,406 (73)	99
		買建	コール	43,151 (44)	51
			プット	15,271 (60)	99
店頭	金利先渡契約	売建	5,558	5,331	
		買建	4,360	4,809	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	47,112,009	644,977	
		受取変動・支払固定	49,785,492	608,794	
		受取変動・支払変動	1,395,786	501	
		受取固定・支払固定	79,533	1,119	
	キャップ、フロアー、スワップション等	売建	5,164,904 (41,136)	28,751	
		買建	2,765,568 (21,658)	14,877	

注)()内は契約額等に係るオプション料です。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			評価損益
		契約額等	うち1年超	時価	
店頭	通貨スワップ	3,072,760	281,724	1,313	1,313
	うち米ドル	2,451,878	203,395	4,119	4,119
	スイスフラン	241,163	770	959	959
	英ポンド	65,705	853	0	0
	豪ドル	56,134	11,557	866	866
	独マルク	19,641	13,895	1,708	1,708
	その他	238,236	51,251	4,420	4,420
	為替予約				
	売建	105	—	105	0
買建	5,190	—	5,142	47	
合計	/	/	/	1,266	

注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価および評価損益については、経過利息を連結損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
- 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	2,117,975	1,612
	うち米ドル	1,776,116	21,005
	独マルク	64,701	2,862
	スイスフラン	63,638	19,555
	英ポンド	55,353	3,111
	豪ドル	16,383	7,931
	その他	141,782	1,795

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
- 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度		
		契約額等		
店頭	為替予約	売建	2,937,160	
		買建	5,656,901	
	通貨オプション	売建	コール	570,252
				(10,071)
		プット	557,873	
			(7,596)	
		買建	コール	402,851
プット	538,505			
		(11,843)		

注)()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

(C) 株式関連取引

特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。なお、特定取引以外のデリバティブ取引については該当がありません。

(単位:百万円)

			平成11年度		
			契約額等	時価	
取引所	株式指数先物	売建	2,939	2,972	
		買建	2,290	2,284	
	株式指数 オプション	売建	コール	4,075 (31)	77
			プット	8,241 (79)	10
		買建	コール	8,527 (89)	118
			プット	3,850 (46)	50
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	9,245 (0)	2,636	
		プット	10,924 (0)	467	
	買建	コール	11,125 (1,065)	1,423	
		プット	9,727 (0)	618	

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2.()内は契約額等に係るオプション料です。

(D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成11年度				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	1,062,743	-	1,079,948	17,204	
		買建	22,195	-	22,355	159	
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	265,000 (1,879)	-	1,294	584
			プット	- (-)	-	-	-
		買建	コール	- (-)	-	-	-
			プット	265,000 (3,048)	-	1,419	1,629
合計			/	/	/	18,089	

注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

				平成11年度	
				契約額等	時価
取引所	債券先物	売建		105,268	105,492
		買建		273,591	274,603
	債券先物 オプション	売建	コール	81,940	284
			プット	(158)	
		買建	コール	56,379	56
			プット	(88)	
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	30,443	160
			プット	(118)	
	買建	コール	37,713	165	
		プット	(218)		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	10,085	6
			プット	(18)	
		買建	コール	61,145	230
			プット	(538)	
店頭	債券店頭 オプション	買建	コール	81,235	559
			プット	(460)	
				16,000	18
				(57)	

注) ()内は契約額等に係るオプション料です。

(E)商品関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	指数変化率受取・金利支払	-	-	-
		金利受取・指数変化率支払	583	583	7
合計		/	/	/	7

注) 1. 時価の算定:店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

(F)クレジットデリバティブ取引

特定取引(トレーディング取引)以外の取引は保証に準じた取引として取り扱っているため、記載対象から除いています。なお、特定取引に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

オフバランス取引状況

(20) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額			与信相当額		
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	853,893	867,034	910,615	12,836	10,927	15,143
通貨スワップ	21,143	21,820	27,149	1,960	2,074	2,077
先物外国為替取引	282,416	77,853	143,702	9,802	2,129	7,036
金利オプション(買)	66,358	39,748	24,765	707	265	191
通貨オプション(買)	10,339	9,291	6,343	345	227	353
その他の金融派生商品	125,931	43,371	14,670	144	46	10
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	/	/	/	15,516	8,633	15,695
合計	1,360,083	1,059,121	1,127,246	10,280	7,037	9,117

注) 1. 上記計数は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。

なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		
	平成10年度	平成11年度	平成12年度
先物外国為替取引	34,144	33,674	13,459
金利オプション(売)	101,211	81,656	54,895
金利オプション(買)	27,374	23,922	23,608
通貨オプション(売)	12,692	11,281	5,528
通貨オプション(買)	365	121	48
その他の金融派生商品	317,374	208,716	86,669
合計	493,161	359,373	184,210

注) 上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。

2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

諸比率

(21) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,577	8,587	8,587	
	うち非累積的永久優先株	3,995	3,995	3,995	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	7,461	7,471	7,471	
	連結剰余金	4,604	5,030	5,281	
	連結子会社の少数株主持分	107	339	470	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—	
	その他有価証券の評価差損()	/	/	/	
	為替換算調整勘定	/	/	298	
	営業権相当額()	—	—	0	
	連結調整勘定相当額()	—	308	237	
	計	(A)	20,750	21,121	21,276
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	19	37	—	
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	/	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,476	2,449	2,370	
	一般貸倒引当金	2,419	2,973	2,825	
	負債性資本調達手段等	14,950	15,420	14,476	
	うち永久劣後債務	5,719	6,287	5,231	
	期限付劣後債務	9,231	9,132	9,245	
計		19,866	20,880	19,671	
うち自己資本への算入額	(B)	19,866	20,880	19,671	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	
控除項目	告示第7条第1項に規定するもの	(D)	9	37	937
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	40,607	41,964	40,009
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	321,989	320,455	317,538	
	オフ・バランス取引項目	29,027	23,241	24,632	
	信用リスク・アセットの額	(F)	351,017	343,696	342,171
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%	(G)	3,163	2,686	3,200
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	253	214	256
	計((F)+(G))	(I)	354,180	346,382	345,372
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.46%	12.11%	11.58%	

注) 1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を適用した、連結ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。